

令和7年度 決算（一般会計）

歳入の内訳

歳入は、前年度より約12億6千万円増加し、244億2,320万円となりました。

地方財政の自主性を確保する自主財源は、繰入金や繰越金が減少したものの、市税収入が約9億5千万円の増収、財産収入が約4千万円の増収となったことなどにより、前年度より約3億8千万円の増加となり、構成比は歳入全体の51.6パーセントとなりました。

依存財源は、地方特例交付金が減少したものの、市債や地方交付税、国庫支出金の増加などにより前年度より約8億8千万円増加し、構成比は歳入全体の48.4パーセントとなりました。

地方譲与税ほか 8億3,624万円

市債 12億190万円

地方消費税交付金

14億271万円

県支出金

15億5,799万円

地方交付税

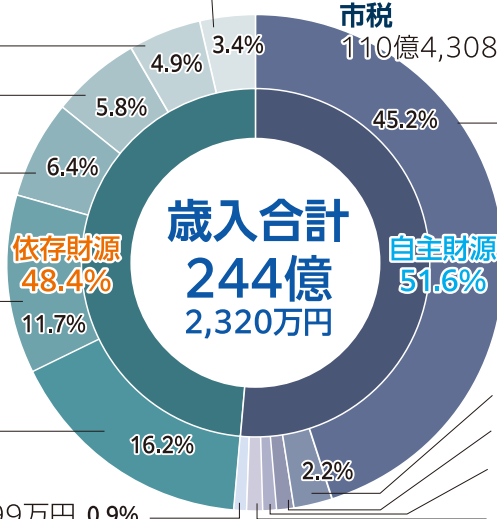
28億5,004万円

国庫支出金

39億6,489万円

繰入金 2億899万円 0.9%

※自主財源 市が自主的に収入できる財源 ※依存財源 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入



市税の内訳

種 類	決算額
市民税	39億3,006万円
固定資産税	57億6,910万円
軽自動車税	2億803万円
市たばこ税	3億4,847万円
入湯税	241万円
都市計画税	7億8,501万円
合 計	110億4,308万円

諸収入ほか 5億2,832万円

1.4% 分担金及び負担金 3億4,963万円

1.0% 繰越金 2億5,959万円

0.9% 使用料及び手数料 2億1,982万円

歳出の内訳(目的別)

歳出は、前年度より約10億8千万円増加し、237億4,008万円となりました。

目的別で見ると、消防費は、新たな三重中央消防指令センター(津市・鈴鹿市・亀山市との共同運用)の整備事業費の増などにより約5億6千万円増の約16億2千万円となり、商工費は、亀山市産業振興条例に基づき交付する奨励金の増などにより約2億5千万円増の約7億3千万円となりました。

一方、教育費は、東野公園体育館改修事業の完了などにより約1億1千万円減少して約23億5千万円となり、農林水産業費は、繰出金の減などにより約1億円減少して約5億9千万円となりました。

農林水産業費

5億9,182万円

農業、林業の振興などに

商工費 7億3,165万円

商工業の振興などに

消防費

16億2,486万円

消防や火災予防などに

土木費 16億9,927万円

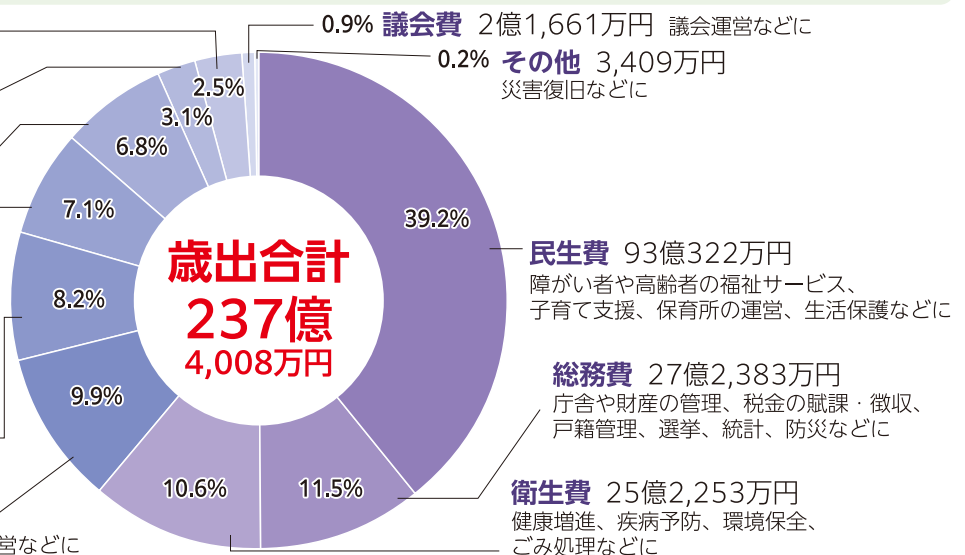
道路、河川、公園などの整備に

公債費 19億3,849万円

借りたお金(市債)の返済に

教育費 23億5,371万円

学校教育、生涯学習、図書館・博物館の運営などに



0.9% 議会費 2億1,661万円 議会運営などに

0.2% その他 3,409万円

災害復旧などに

民生費 93億322万円

障がい者や高齢者の福祉サービス、子育て支援、保育所の運営、生活保護などに

総務費 27億2,383万円

庁舎や財産の管理、税金の賦課・徴収、戸籍管理、選挙、統計、防災などに

衛生費 25億2,253万円

健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理などに

●歳出額を市民1人あたりに換算すると 48万6,178円

〈主なもの〉

民生費 19万523円

衛生費 5万1,659円

総務費 5万5,782円

教育費 4万8,202円

土木費 3万4,800円



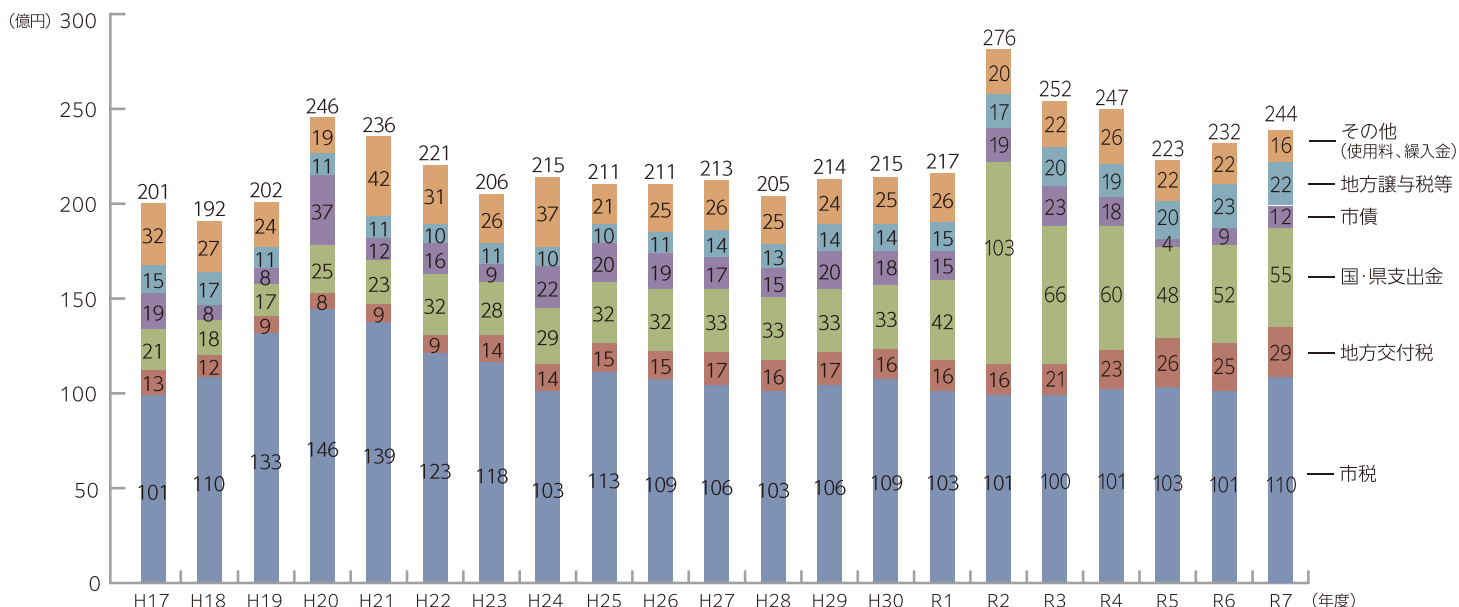
※市民1人あたりの歳入および歳出額は、令和8年4月1日現在の人口(48,830人)で計算しています。

決算経過

主に市税や地方交付税の増収等に伴い、実質単年度収支が平成25年度以来12年ぶりの黒字に転じました。また、経常収支比率が好転し、財政調整基金残高も前年度比で約2億5千万円増の約17億7千万円となるなど、財政構造改革の確かな成果が得られたものと考えています。

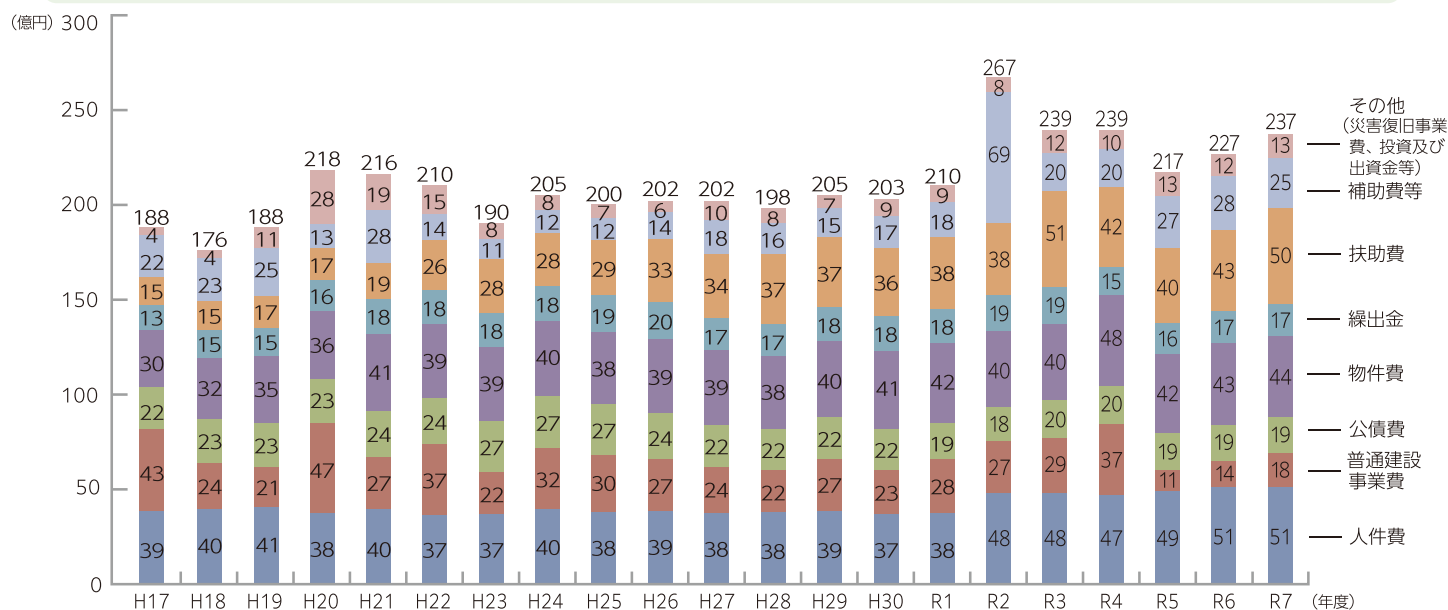
歳入

市税収入は、個人市民税(約3億2千万円増)、法人市民税(約3億4千万円増)、固定資産税(約2億5千万円増)などの増収により、前年度から約9億5千万円増の約110億4千万円となりました。地方交付税は、普通交付税の追加交付等により前年度比3億1千万円増の約28億5千万円となり、繰入金は財政調整基金の取崩しが0円となったため、約6億1千万円の減となりました。



歳出(性質別)

扶助費は、制度改革に伴う児童手当給付事業の増や施設型給付・地域型保育事業の増などにより、前年度比約7億6千万円増の約50億5千万円となりました。普通建設事業費は、津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業、中学校全員喫食制給食実施事業、防災情報伝達システム整備事業などにより、前年度比約3億2千万円増の約17億4千万円となりました。また、公債費(借金の返済)は、亀山駅周辺整備事業および図書館整備事業に係る市債の元金償還の開始により、前年度比約8千万円増の約19億4千万円となり、補助費等は、前年度から約3億3千万円減の約24億6千万円となりました。



人件費…市職員の給料や議員報酬など

普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共施設の新築・改修に使った費用

公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子

物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など

繰出金…国民健康保険事業などの他の会計へ繰り出した費用

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使った費用

補助費等…報償費、負担金、補助金など

災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備の復旧などに使った費用

投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への出資金など